

# 社保法案を可決

衆院委

11/16 福井

## 自民強行、野党は反発

約25時間。参院厚労委で同程度の審議時間を確保しても、12月初旬には採決の環境が整うと与党はみており、順調に進めば今国会で成立の運びだ。

衆院厚生労働委員会は15日、政府提出の社会保障制度改革に関するプログラム法案を、自民、公明両党の賛成で可決した。民主党、日本維新の会、みんなの党、共産党は反対した。与党は19日の衆院本会議で可決し、参院へ送付する方針だ。審議続行を求めている民主党など野党は「採決強行だ」と強く反発して

いる。与党は15日午前の理事会で採決を提案。野党側は「審議が尽くされていない」と応じなかった。与党は同日の委員会質疑終了後、動議で審議を打ち切り、採決に踏み切った。

法案は、医療や介護など社会保障制度の改革で、2014～17年度に実施するスケジュールを明記。医療では14年度から段階的に、70～74歳の医療費窓口負担を2割に引き上げる。難病患者への医療費助成制度も見直す。

民主党は審議で、法案には年金や高齢者医療の抜本改革が盛り込まれていないと主張。日本維新の会も「この法案で課題が解決できるか不安だ」などと訴えていた。衆院厚労委での審議は